

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2015年10月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンド I（適格機関投資家専用）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンドVA II号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	三菱UFJ国際投信株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	10.92%	▲3.45%	▲0.77%	14.27%	▲0.74%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.3%
投資信託等	95.7%
合計	100.0%

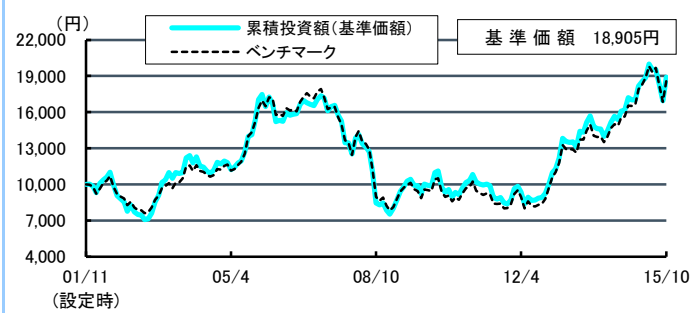
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2015年10月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、中国経済への過度な警戒感が後退し、3ヶ月ぶりに上昇しました。前月末に中国政府が相次いで景気対策を発表したことや、中国製造業購買担当者景気指数(PMI)が改善したこと、中国景気に対する過度な懸念が和らぐ中、月初より日本株は急伸しました。早期の利上げ観測が後退した米国の株価上昇や、環太平洋経済連携協定(TPP)の進展なども、株価を押し上げました。月半ば、決算発表の本格化を前に、中国経済の減速が企業業績に与える影響が警戒され、揉み合う場面もありましたが、中国の7-9月期実質成長率が概ね市場予想通りとなり、中国景気の底割れが回避されると、市場には安心感が広がり、株価は再び上昇に転じました。下旬には、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加緩和を示唆したのに続き、中国人民銀行が追加利下げを実施、金融緩和の流れが好感され、株価は上げ幅を拡大しました。月末に、一部の投資家から期待されていた日銀による追加金融緩和は見送られたものの、政府が3兆円を超える規模の補正予算を組む方向との報道を支えに、日経平均株価は19,000円を回復して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+10.42%、日経平均株価は+9.75%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.4%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	1.3%

<市場別組入状況>

東証1部	95.1%
東証2部	1.3%
ジャスダック	1.3%
その他市場	0.9%

<組入上位5業種>

電気機器	17.1%
機械	11.2%
輸送用機器	7.4%
化学	5.8%
情報・通信業	5.5%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型(PD)	3.73%	▲4.59%	▲3.13%	4.64%	▲23.92%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.9%
投資信託等	95.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	4.04%	▲4.47%	▲2.32%	6.54%	104.70%
JASDAQインデックス	4.14%	▲7.77%	▲2.19%	9.78%	48.78%
差異	▲0.10%	3.30%	▲0.13%	▲3.23%	55.93%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。

※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

※ 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.756%(税抜0.7%)控除後の数値)です。

<資産構成>

	構成比
株式	92.4%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	7.6%
合計	100.0%

純資産総額 29.88億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	60.3%
東証二部	9.6%
JASDAQ	16.2%
その他市場	6.4%
現金・その他	7.6%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	25.5%
2 卸売業	9.2%
3 情報・通信業	7.8%
4 小売業	7.2%
5 不動産業	7.0%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄> (銘柄数 52銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 エフビコ	化学	3.9%
2 あい ホールディングス	卸売業	3.7%
3 朝日インテック	精密機器	3.5%
4 シークス	卸売業	3.2%
5 シノケングループ	不動産業	3.2%
6 東祥	サービス業	3.1%
7 五洋建設	建設業	3.0%
8 ビーシーデポコーポレーション	小売業	3.0%
9 オービックビジネスコンサルタント	情報・通信業	2.9%
10 イオンファンタジー	サービス業	2.8%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

10月の国内株式市場は大幅上昇となりました。①中国人民銀行による政策金利の引き下げ、②欧州中央銀行が追加金融緩和を示唆したことなどを背景に、投資家心理が強気に傾きました。月末には、米連邦公開市場委員会が12月の利上げを示唆した一方、日本銀行は追加金融緩和を見送りましたが、株式市場は堅調な地合いを維持したまま月を終えました。10月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、業績見通しの分析から高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株市場は年末にかけて戻りを試す展開を予想しています。株式市場は米国の利上げをある程度織り込んできており、今後実際に利上げが実施されても株式市場への影響は限定的であると考えています。企業業績面では、中間期業績発表において下方修正を発表した後に株価が反転する銘柄も散見されており、8月後半からの調整を通じて業績悪化などの悪材料が織り込まれたとみています。今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、2015年度の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

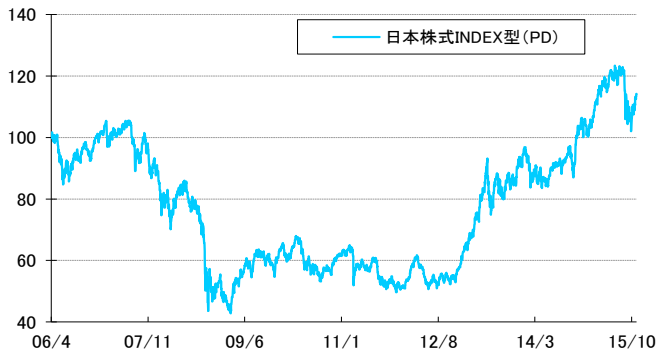
特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	9.14%	▲6.20%	▲1.60%	16.85%	14.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.3%
投資信託等	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	▲6.73%	▲1.61%	17.77%	30.48%	6.76%
日経平均株価(225種・東証)	▲7.30%	▲2.24%	16.26%	28.81%	5.58%
差異	0.57%	0.63%	1.50%	1.66%	1.18%

<純資産総額>

純資産総額	81.23億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	16.90%
2 小売業	11.82%
3 情報・通信業	10.87%
4 化学	8.13%
5 医薬品	7.54%
6 輸送用機器	7.05%
7 食料品	5.03%
8 機械	4.58%
9 サービス業	3.28%
10 精密機器	2.82%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	9.05%
2 ファナック	4.39%
3 ソフトバンクグループ	4.16%
4 KDDI	3.60%
5 京セラ	2.24%
6 アステラス製薬	1.80%
7 セコム	1.65%
8 本田技研工業	1.65%
9 ダイキン工業	1.60%
10 日東電工	1.59%

(組入銘柄数:225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.15%
一部上場	99.15%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.84%
株式実質	100.00%
現金その他	0.85%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス9.75%と上昇しました。

上旬は、日銀による追加の金融緩和策に対する期待や、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待、米国における利上げ実施観測の後退などを好感し、国内株式市場は上昇しました。中旬は、中国における景気減速を示唆する経済指標の発表などを背景に、国内株式市場は弱含みの推移となりました。下旬は、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策の実施期待などを受けた円安の進行や、中国における利下げなどの金融緩和策の実施などから、国内株式市場は上昇基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	10.29%	▲4.99%	▲2.75%	11.22%	43.97%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.2%
投資信託等	95.8%
合計	100.0%

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	10.92%	▲4.94%	▲2.05%	13.21%	136.46%
MSCIコクサイ・インデックス	10.80%	▲5.35%	▲2.99%	11.22%	-
差異	0.11%	0.41%	0.93%	2.00%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.2%
2	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.3%
3	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.1%
4	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
6	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.9%
7	AMAZON.COM	アメリカ	小売	0.8%
8	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.8%
10	FACEBOOK-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.7%

※国名は、MSCI構成国で区別しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<純資産総額>

純資産総額	1,738 (百万円)
-------	-------------

<資産配分>

株式	97.3%
先物取引	2.6%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,332

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

<株式組入上位5カ国>

国名	純資産比
アメリカ	62.6%
イギリス	8.1%
フランス	4.1%
スイス	3.8%
ドイツ	3.6%

<株式組入上位5業種>

業種	純資産比
金融	20.2%
情報技術	14.1%
ヘルスケア	13.3%
一般消費財・サービス	12.2%
生活必需品	10.3%

<運用コメント>

①米国
10月の米国株式市場は大きく上昇しました。月の下旬は雇用統計や製造業の景況感悪化などから米国経済の先行き不透明感が強まったことを受け、利上げの先送りが意識されたことなどを背景に株価は上昇しました。また、企業の決算発表が底堅い結果となったことも追い風となりました。月の下旬に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)では年内利上げが意識されたものの、それ以上に米国景気の堅調さが好感され、月間を通して株式市場は上昇しました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が+8.47%、S&P500種指数が+8.30%、ナスダック総合指数が+9.38%となりました。

②欧州
10月の欧州主要株式市場は大きく上昇しました。月の下旬は、資源価格の持ち直しやポルトガル総選挙で与党が勝利したことなどを背景に上昇しました。その後は発表された中国の経済指標が軟調な内容だったことが嫌気されいったん下落したものの、底堅い企業決算内容や米国の利上げ観測の後退などにより株価は反発しました。月の下旬は①欧州中央銀行(ECB)理事会で追加緩和が示唆されたこと、②米国の年内利上げ実施の可能性がやや高まったこと一などから堅調に推移し、月間でも前月比上昇して月末を迎えました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が+4.94%、ドイツDAX指数が+12.32%、フランスCAC指数が+9.93%となりました。

③アジア
10月のアジア主要株式市場は大きく上昇しました。香港市場は月間で上昇しました。月の下旬から中旬にかけては、中国の景況感を示す経済指標や2015年7月—9月期の実質国内総生産(GDP)が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。下旬以降は、中国人民銀行が発表した追加金融緩和策などが追い風となった一方、中国の新5カ年計画をめぐる投資家の様子見姿勢や米国の利上げ観測の高まりなどからもみ合いとなりましたが、月間では上昇しました。シンガポール市場についても、香港・中国株式市場の上昇を受けて上昇しました。オーストラリア市場についても資源価格がやや反発したことなどを背景に上昇しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が+8.60%、シンガポールST指数が+7.43%、オーストラリア全普通株指数が+4.55%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年10月4日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	11.12%	▲6.83%	▲21.38%	12.06%	59.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.7%
投資信託等	95.3%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

【市場動向】

10月の中国株式は上昇し、香港市場ではH株指数が前月末比+13.1%、レッドチップ指数が+9.1%となりました。※世界の投資家のリスク嗜好度の高まりに加えて、国内では中国人民銀行(中央銀行)による利下げや政府の景気対策への期待感などがプラス要因となりました。経済指標では、7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率が前年同期比+6.9%となり、市場予想の+6.8%を上回ったものの、1-3月期および4-6月期の各々+7.0%から減速しました。小幅な減速とはいえ、7%割れは6年半振り(リーマンショック後の2009年1-3月期の+6.2%以来)の低い伸びとなります。また、9月の鉱工業生産指数も前年同月比+5.7%となり、8月の+6.1%から鈍化しました。※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

10月の基準価額の騰落率は前月末比+11.8%となりましたが、参考指標の+12.5%は下回りました。

【今後の見通し】

中国経済は「投資主導型成長」から「消費・内需主導型成長」への転換期にあります。今後3~5年間、中国の経済成長率はやや低下するものの、6~7%程度の成長は維持できるものと当社では見えています。

また、当面は足元の景気減速を抑えるべく、政府は引き続き景気対策を打ち出し、中国人民銀行は利下げを含む金融緩和を続けることが見込まれます。これは株式市場を支える要因となります。

【投資戦略】

当社では中国株式への投資にあたり、中国経済の構造変化の恩恵を受ける企業、収益性の改善が予想される政府系企業、構造改革により成長性が再評価される可能性がある業種の銘柄を選択しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

HSBCチャイナファンドVA II号 基準価額の推移(設定来)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休休日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

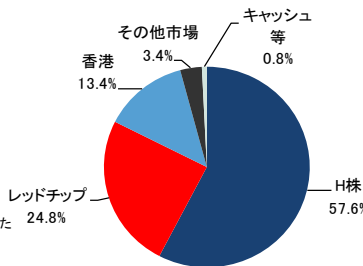


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーク

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	22.5%
保険	16.1%
ソフトウェア・サービス	12.6%
資本財	8.6%
電気通信サービス	8.6%
エネルギー	7.0%
不動産	5.8%
公益事業	3.6%
自動車・自動車部品	3.2%
運輸	3.1%
ヘルスケア機器・サービス	1.7%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.7%
その他	4.7%
キャッシュ等	0.8%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

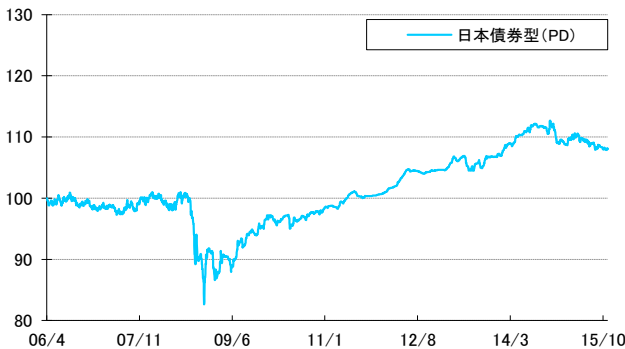
特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲0.10%	▲0.92%	▲2.20%	▲2.97%	7.98%

特別勘定資産内訳

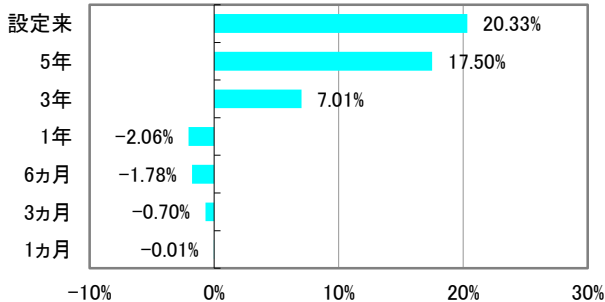
	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	8.11年
国内債現物	96.4%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.6%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	63.1%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	21.6%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	9.5%
4	第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/03/10	2.2%
5				

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	96.4%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

10月の10年物価連動国債の価格は横ばいとなりました。価格変動の主な要因は以下の通りです。

『既起こった物価の変動要因』の概況: 10月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下「コアCPI」といいます)、物価連動国債の利払い金額や評価額に影響します。)は前月末対比横ばいとなりました(当要因の影響なし)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※1)要因』の概況: 第20回物価連動国債(以下、「第20回債」といいます。)の期待インフレ率は低下しました。月初0.8%台半ばで始まった第20回債の期待インフレ率は、原油価格が低位で推移したことなどが嫌気され、月末には0.8%台前半に低下しました(マイナス要因)。

『金利の変動要因』の概況: 新発10年国債利回り(国内長期金利)は低下しました。0.350%で始まった国内長期金利は、日銀の国債購入に伴う需給の引き締めなどを背景に低下し、0.300%で月末を迎えました(プラス要因)。

※1 物価連動国債の市場価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。各物価連動国債とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

金利の変動要因はプラスに寄与したものの、将来予想される物価の変動要因などがマイナスに影響したことから、基準価額は前月末対比下落しました。

当ファンドのマザーファンドでは、第18回債を一部売却しました。この結果、当月末では物価連動国債の実質組入比率を96%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間は8.1年程度としました。

■今後の運用方針

10月末に日銀が公表した『経済・物価情勢の展望』では、物価見通しが下方修正され、前年比2%の物価上昇達成時期は従来の2016年度前半頃から2016年度後半頃に先送りされました。加えて、中国の景気減速懸念や原油価格の低位での推移などから、目先の物価上昇期待は高まりにくく、当面、物価連動国債市場は上値の重たい状況が続くと見込みます。一方で、日銀は物価見通しを下方修正したものの、今後も金融緩和と政策を通じて前年比2%上昇の物価目標達成を目指していく方針であり、失業率の改善や有効求人倍率の上昇にみられる労働需給の引き締めによる賃金上昇期待などを背景に、中長期的には物価は緩やかに上昇していくと見込みます。

このような見通しの下、基本的には現在のポートフォリオを維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	0.34%	▲2.13%	▲2.04%	4.40%	21.77%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:三菱UFJ国際投信株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.5%	▲1.9%	▲1.5%	5.9%	41.0%	67.6%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	0.3%	▲1.2%	0.1%	5.7%	39.5%	73.9%
差異	0.1%	▲0.8%	▲1.6%	0.2%	1.5%	▲6.3%

<純資産構成比率>

債券合計	97.6%
現金+現金+その他	2.4%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.6%	USDドル	4.8
(2) ベルギー国債	3.5%	ユーロ	12.4
(3) アメリカ国債	3.3%	USDドル	28.3
(4) フランス国債	3.0%	ユーロ	19.5
(5) フランス国債	2.7%	ユーロ	10.0
(6) アメリカ国債	2.7%	USDドル	0.9
(7) イギリス国債	2.5%	英ポンド	13.1
(8) ベルギー国債	2.3%	ユーロ	19.4
(9) アメリカ国債	2.3%	USDドル	3.8
(10) 欧州投資銀行	2.3%	英ポンド	1.8

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	43.0%
ユーロ	24.1%
英ポンド	8.5%
日本円	9.1%
その他	15.4%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、国債利回りはまちまちの展開となりました。米連邦公開市場委員会(FOMC)では、利上げが見送られましたが、12月の会合における利上げ実施の可能性が示唆されたことなどから、米国の国債利回りは上昇しました。一方、欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が追加緩和策拡大の可能性を示唆したことなどを受け、ドイツやフランスなどユーロ圏の国債利回りは低下しました。また、スウェーデンでは同国中銀が債券購入規模拡大などの追加緩和策を発表したことなどを背景に国債利回りは低下しました。

為替市場では、主要国通貨は円に対してまちまちの展開となりました。世界的に株価が上昇したことや需給改善見通しなどを背景に原油価格が上昇したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が後退し、豪ドルなど資源国通貨が堅調に推移しました。一方、ユーロは前述のドラギ総裁の発言を受け、円に対して下落しました。また、ポーランドでは、欧州連合(EU)に懐疑的な野党が総選挙で勝利したことなどから、同国通貨が円に対して下落しました。当ファンドは、デレレーションについてはベンチマークに対して長めとし、通貨別配分については、米国や英国などをオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

為替戦略では、経済ファンダメンタルズが相対的に良好で通貨の上昇が想定される米国や英国への配分を重視する方針です。一方で、金融緩和と政策を継続する日本やユーロ圏への配分は、ベンチマークに比べて少な目とする方針です。

債券戦略では、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカム向上を目指す方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	2.65%	▲5.07%	▲4.11%	3.88%	73.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.8%
投資信託等	95.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	2.9%	▲5.1%	▲3.6%	5.4%	114.3%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.8%
平均直利	8.8%
平均最終利回り	9.3%
平均デュレーション	3.9年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種別配分＞

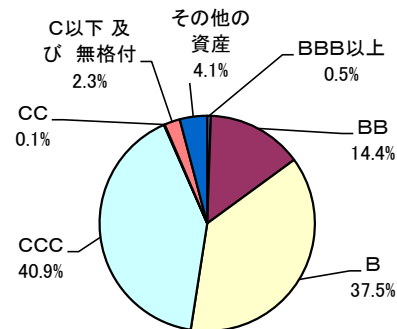
業種	純資産比
通信	11.4%
金融	9.1%
建設	9.1%
石油・ガス	7.9%
ホテル・カジノ	6.6%
その他の業種	51.8%
その他の資産	4.1%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額 0.5億円

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞ (組入銘柄数 556 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	MGM RESORTS INTL	11.375%	ホテル・カジノ	B	2.5%
2	HARLAND ESCROW CORP	9.250%	ビジネス・サービス	CCC	1.2%
3	SPRINT COMMUNICATIONS	11.500%	通信	CCC	1.2%
4	MGM RESORTS INTL	8.625%	ホテル・カジノ	B	0.9%
5	NAVIENT CORP	8.000%	金融	BB	0.9%
6	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.8%
7	WINDSTREAM SERVICES LLC	6.375%	通信	B	0.8%
8	CASE NEW HOLLANDIndustr	7.875%	産業設備	BB	0.7%
9	SCIENTIFIC GAMES INTERNA	10.000%	ホテル・カジノ	CCC	0.7%
10	INTELSAT LUXEMBOURG SA	8.125%	通信	CCC	0.7%

＜運用コメント＞

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、9月の米非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことから、FRB(米連邦準備制度理事会)が年内に政策金利を引き上げるとの観測が後退したことなどを背景に、月初から堅調に推移しました。その後も、中国人民銀行(中央銀行)などが金融緩和姿勢を強めたことなどから上昇し、月間で値上がりとなりました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+2.9%になりました。保有していたハイ・イールド債券が上昇したこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べてドル高・円安となったことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、95.9%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の拡大、企業利益の増加を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。デフォルト(債務不履行)率は、エネルギーセクターでの上昇が予想されますが、米国ハイ・イールド債市場全体では、好調な米国景気を背景に今後も低水準で推移すると考えられます。FRBによる利上げについては、12月に実施されるという見方がありますが、インフレ率の低さや米国経済の緩やかな成長を考慮すると、金利上昇は緩やかなペースになると予想されます。その為、金利の上昇に伴う米国ハイ・イールド債券の価格下落が起こる可能性は低いと考えます。業種別ではエネルギーセクターの中でも、財務状況や投資計画が健全な企業に投資機会があると判断しておりますが、原油市場は不透明な市場環境が続いており、慎重に銘柄を選定していく方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

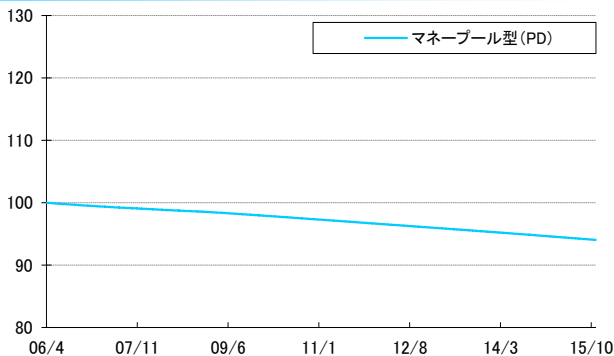
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.07%	▲0.20%	▲0.39%	▲0.76%	▲5.97%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.8%
投資信託等	94.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

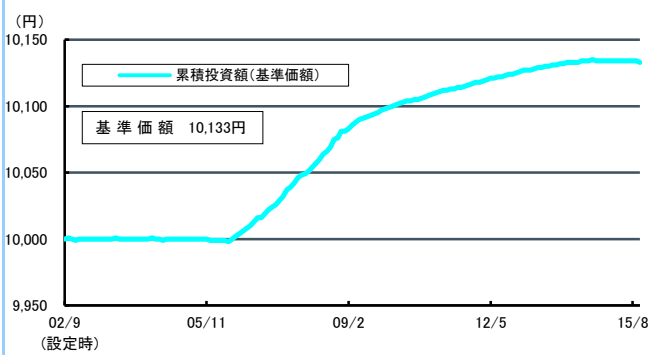
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2015年10月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 101.9 億円 (2015年10月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2015年10月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.01%	▲0.01%	▲0.01%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年9月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	58.7%	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	-
CD	-	A	58.7%
現金・その他	41.3%	現金・その他	41.3%

平均残存日数	75.00日
平均残存年数	0.21年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2015年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第557回 国庫短期証券 2015/12/14	債券	A	58.7%
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 1)

上位10銘柄合計 58.7%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・定期的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%＋運用実績に応じた費用※) /365日を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.9504%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.756%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.2096%程度
	日本債券型(PD) 年率0.2592%～0.378%程度
	世界債券型(PD) 年率0.918%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.134%程度
マネープール型(PD) 年率0.00918%～0.54%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売していません。